

甲賀市の財政状況

■全項目で健全化基準をクリア!比率も改善!

健全化判断比率及び資金不足比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、交付税措置の高い市債を選んで借入していることや公営企業会計において借金の返済が進んだことにより、実質公債費比率は昨年度比で0.2ポイント改善し6.1%に、将

来負担比率は公営企業等繰入見込額の減少等により、昨年度比で0.7ポイント改善し28.2%となりました。

自主的な改善努力が求められる早期健全化基準とは大きく差があり、依然として健全な状態を保っていますが、今後も限られた財源を効果的に活用するとともに、一層の財政の健全化に向けた取組を進めていきます。

■健全化判断比率

財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのもので、以下4つの財政指標を「健全化判断比率」と定めています。

(単位:%)

指 標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準 【イエローカード】	財政再生基準 【レッドカード】
①実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合)	—	—	12.02	20.00
②連結実質赤字比率 (全会計の赤字の割合)	—	—	17.02	30.00
③実質公債費比率	6.1	6.3	25.0	35.0
④将来負担比率	28.2	28.9	350.0	—

◆実質赤字比率および連結実質赤字比率は実質赤字額がないため、「—」で表示しています。

◆実質公債費比率…市の借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、比率が低いほど健全であるといえます。

◆将来負担比率…市の借入金(地方債)や将来に支払う可能性のある負担額等の残高を指標化したもので、比率が低いほど健全であるといえます。

■資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合を示すものです。

◆介護老人保健施設事業会計のみ事業閉鎖に伴い赤字となりましたが、その他の公営企業会計(病院・水道・診療所・下水道)においては資金不足は生じていません。

令和5年度甲賀市一般会計および各特別会計決算、基金の運用状況、公営企業会計決算ならびに財政健全化、経営健全化判断比率について、審査に付された各会計の決算書や附属書類等を審査したところ、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数も正確で、適正に執行されているものと認めました。

一般会計・特別会計は黒字を維持し、公営企業会計も介護老人保健施設事業会計を除いて純利益を計上しています。また、財政健全化判断比率は

監査委員 山本 哲雄
戎脇 浩一

良好な状態にあると認められます。各企業会計の資金不足比率は、介護老人保健施設事業会計において、会計廃止に伴い資金移動を行ったため資金不足額が発生しましたが、その他は良好な状態にあると認められます。

社会的・経済的な影響などから市民生活を守るため、第2次甲賀市総合計画第2期基本計画を着実に実行され、「新しい豊かさ」によるまちづくりに取り組まれた方、物価高騰に対する支援を要する場面ではきめ細やかな策を講じて、「いつもの暮らし」を守る取組も展開されました。今後においても、本市総合計画の実現を目指し、もって住民福祉の増進が図られるような取組が引き続き展開されることを期待して、令和5年度各会計決算審査および結果の概要報告いたします。

※8月19日付
市長へ決算審査報告



▲詳しくはこちら

問 監査委員事務局 ☎ 69-2261 ✉ 63-4577

2025大阪・関西万博に向けた ブランド発信支援事業 1,107万円

近畿経済産業局等と連携した信楽焼のブランディングの支援や本市の多様な地域資源・地場産業を紹介する「コウカEXPO2023」を市商工会等関係団体と共同開催するなど、大阪・関西万博を契機とした地場産業の情報発信等に取り組みしました。



木育推進事業 632万円

甲賀ヒノキを使用した木のおもちゃ等を新生児へプレゼントするウッズスタート誕生祝い品事業を実施するとともに、市内の保育施設や子育て支援センターで木のおもちゃや遊具で遊べる空間づくりを進めるなど、木に触れる機会の提供と木育への関心を広めることができました。



令和5年度に実施した主な事業の詳細については、甲賀市ホームページ「甲賀市の決算」に掲載しています。

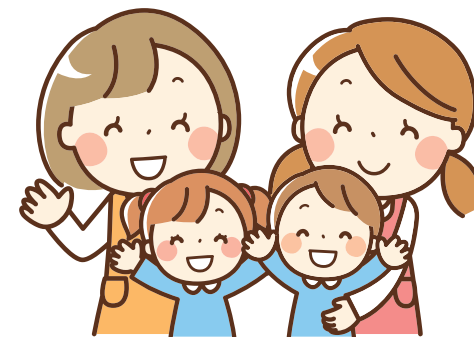
若者Uターン促進事業 508万円

就学や就労を機に市外へ転出した若者に、将来的にUターンしていただくため、市の出身者や在住者が一同に会する「30歳のつどい」や若者政策アイデアコンテストの開催などを通して、市に関わるきっかけづくりに取り組みました。



公立園/私立園おもむつ処分 536万円

使用済み紙おもむつを自園で処分することにより、保護者や保育士等の負担軽減を図ることができ、保育サービスの向上につながりました。



市ホームページ▶

